

継断後の承継計画作成に至る件数が少ないので、承継診断から次の支援フェーズに移る割合を増やしたい」との意見も得ていた。インセンティブ補助金の活用に取り組む3機関の支援ニーズに応えることで、センターからの課題解決にもつながることから、商工会、商工会議所、中央会合同での講習会開催を提案した。

支援目標を「事業承継インセンティブ補助目標（各支援機関が設定した事業承継診断及び事業承継計画）の早期達成」に定めた。さらに支援方針は、知識を発揮する場を設け、経験不足を補うためにアウトプット型の内容とした。

2023年7月下旬から10月にかけて、上級者向けと初心者向けの2つのワークショップを用意し、インターバル研修として、各3回の講座を設けた。

上級者向けのワークショップは、経営指導員歴10年以上の中堅、ベテランを想定した内容で、45名（延べ人数）が参加した（商工会27、商工会議所6、中央会12）。初心者向けのワークショップは、経営指導員歴5年未満の若手が対象で、46名（延べ人数）が参加した（商工会21、商工会議所14、中央会11）。

講座内容は、現在の支援案件を題材に、各自が現状分析や課題抽出、課題解決策などを策定する実践型とした。ポイントは、事業承継の案件に限らず、経営革新、販路開拓、DX支援（IT利活用含む）などの別の経営課題にも対応できる幅広いテーマとした点にある。

「事業承継を核に、各機関の強みを取り入れました。例えば中央会はものづくり補助金や組合活動、商工会議所はDX支援です。講座の中でそれらに触れることで商工会の今後の支援に生かされると考え、3機関合同開催の相乗効果を狙いました」（竹内アドバイザー）。

支援内容を深く理解するためのさまざまな仕掛け

事業承継支援に限らず、他の経営課題の伴走支援にも活用できるツールとして「ローカルベンチマーク※1」と「経営デザインシート※2」を選定したことも大きな特徴だ。

「初心者向けのワークショップではローカルベンチマークの作成が一人でできるようになり、さらに上級者向けのワークショップでは経営デザインシートまで落とし込むことができます。普段の経営革新計画の策定支援にもつながります」と本永氏。「インプット型ではなく、事業者さんの将来を一緒に考えたり、計画のカタチに落とし込むプロセスを経験してほしい」という狙いもあった。

またグループワークでは、中小機構のアドバイザーが各グループに付いてフォローを行い、ワークショップ最終日にはセンターと沖縄県産業振興公社の支援担当者が参加協議したことも、具体的な支援の連携の理解を深めるのに役立っている。併せて積極的な交流の場になるようにと、支援機関、経験年数のバランスを意識したグループ分けにも配慮した。

「参加した経営指導員は、伴走支援のカタチができたという印象です。事業承継は難しいと言っていた新人から『自分も早く事業承継計画を作れるようになりたい』という言葉も聞きました」と本永氏。

各支援機関の事業承継診断件数は292件と前年より22件増加し、センターにつないだ件数は34件で前年より20件増加した。事業承継計画の作成件数（仕掛件数含む）は10件と、前年より4件増加した。

「同じ商工団体でも支援方法や強みが違います。それを知ったことも貴重な体験ですし、自分のやり方に対して他の機関から評価を受けることもよい刺激になったと思います。今後は今回の講習会をきっかけに、経営改善や補助金対応など日頃の伴走支援でも活用してほしい。これからがスタートだと思っています」（竹内アドバイザー）

※1：地域企業の付加価値向上のために作成された、企業の「健康診断」のためのツール ※2：企業をビジネスモデル・顧客提供価値・知的資産の視点から俯瞰し、価値を創造する仕組みを見える化するツール



異なる団体の支援員と共に学ぶ、貴重なワークショップとなった



支援機関概要（2023年7月時点）

沖縄県商工会連合会

所在地：那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター604号

役員員数：183名（うち、事業承継支援担当68名）

会員数：約21,800社（うち、経営者の年齢が60歳以上の数約10,900社）

<中小機構へのお問い合わせはこちら>地域本部一覧

●北海道本部 地域・連携支援課 TEL:011-210-7473
●東北本部 地域・連携支援課 TEL:022-399-9058

●関東本部 地域・連携推進課 TEL:03-6459-0074
●中部本部 地域・連携支援課 TEL:052-201-3009
●北陸本部 地域・連携支援課 TEL:076-223-6100
●近畿本部 地域・連携支援課 TEL:06-6264-8621

●中国本部 地域・連携支援課 TEL:082-502-6688
●四国本部 地域・連携支援課 TEL:087-811-3321
●九州本部 地域・連携推進課 TEL:092-260-1355
●沖縄事務所 TEL:098-859-7566